軽井沢町宿泊税検討会議設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、軽井沢町において宿泊税を導入するに当たり、関係者、有識者等から意見を聴取し、相互理解を図るため、軽井沢町宿泊税検討会議（以下「検討会議」という。）を設置することについて必要な事項を定めるものとする。

(検討内容)

第2条 検討する事項は、次の内容とする。

- (1) 宿泊税の導入に向けた課題に関すること。
- (2) 宿泊税の制度に関すること。
- (3) その他町長が必要と認めること。

(組織)

第3条 検討会議は、委員10人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 宿泊事業関係者
- (2) 観光事業関係者
- (3) 学識経験のある者
- (4) 公募による者
- (5) その他町長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から2年間とする。

(委員長)

第5条 検討会議に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、検討会議を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 検討会議は委員長が招集し、これを進行するものとする。

- 2 検討会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 検討会議の庶務は、総合政策課まちづくり推進室及び税務課町民税係において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年5月10日から施行する。